

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
総括研究報告書

DHEAT 及び IHEAT 等の役割の検討と連携体制の再構築に向けた研究

研究代表者	市川 学（芝浦工業大学システム理工学部 教授）
研究協力者	服部 希世子（熊本県人吉保健所 所長）
研究分担者	千島 佳也子（国立病院機構本部 DMAT 事務局 主査）
研究分担者	原田 奈穂子（岡山大学ヘルスシステム統合科学研究科 教授）
研究分担者	富尾 淳（国立保健医療科学院健康危機管理研究部 部長）
研究分担者	小森 賢一郎（国立保健医療科学院健康危機管理研究部 研究員）

研究要旨：

本研究は、災害時の保健危機管理支援体制の強化を目的に、DHEAT、IHEAT、行政支援リーダーの役割と機能の整理、活動要領、情報システムの整備を行う。令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震における保健医療福祉調整本部の活動内容や各支援チームの活動を主に参考にしながら、DHEAT が関係する各研修、保険医療福祉調整本部で取り扱うべき情報項目などの整理を行なった。研究については DHEAT の役割・機能の整理、DHEAT 研修の企画と実施、DHEAT 事務局のあり方および情報システムの検討の 4 つを行った。

A. 研究目的

DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）は、災害発生時に被災地及び被災者の健康危機管理を行う組織の支援を行うことを目的として、平成 28 年度より研修が先行する形で事業が開始された。一方、IHEAT は、令和 3 年度より新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、保健所に大きな業務負担が生じたことから、保健所の体制強化のために専門官を派遣する仕組みとして事業が開始された。

感染症流行時だけではなく、災害発生時も保健所の体制を強化する必要性はあり、感染症流行時に保健所の体制を強化する IHEAT を災害発生時にも活用できる枠組みは有用である。そのほか、感染症流行時に肥大化する保健所業務のマネジメントを行える人材である行政支援リーダーも、災害時の保健所業務のマネジメントを行える人材として登用できる可能性がある。

以上の背景を踏まえて、本研究では、当初、DHEAT と IHEAT、さらには行政支援リーダーなどの役割・機能の整理を行うとともに、関係する活動要領や事業、情報システム及び研修に関して整理を行い、新しい防災・防疫にお

ける保健機能支援の枠組みを提案する予定であった。しかし、IHEAT が制度化されたことに伴い、本研究では、災害時の本庁に設置される保健医療福祉調整本部における DHEAT の役割及び各保健所に応援に入る DHEAT の役割、そのほか、災害時の保健を支える情報システム周りの整理と訓練のあり方について、整理することに研究全体の目的を変更する。

具体的には、防災下における行政の保健機能の強化を担うことになる本庁保健医療福祉調整本部及び保健所に応援に入る DHEAT について、その役割や業務を実証実験の中から問題点の把握を行い整理することで、行政支援リーダーの役割を含んだ DHEAT のあるべき姿を提言する。さらに、あるべき姿を育成できるように災害時の保健所と保健医療福祉調整本部が連動するための訓練内容の整理及びその実施手順を作成する。

その他、保健に限らず、災害時の保健医療福祉に係る情報システムの中から、保健活動に必要なシステムからの情報およびその情報の理解の仕方について整理をし、災害時の需要と供給のバランスが取れる意思決定支援に役立つ情報分析能力を養う環境を整

える。なお、保健所状況報告システムに掲載すべき情報についても検討を行う。

B. 研究方法

本研究は、1) DHEAT・IHEAT・行政支援リーダーなどの役割・機能の整理 2) DHEAT 研修（縦に連動する）の企画と実施 3) 事務局要項の策定 4) 防災・防疫下における情報システムの検討 の4つの項目を行う。

1) DHEAT・IHEAT・行政支援リーダーなどの役割・機能の整理

現状のDHEAT、IHEAT、行政支援リーダーの役割と機能の整理、及び比較を令和4年度前半に行う。主に事業資料や研修資料を用いて各ステークホルダーの役割が明確化された情報の整理を行う。行政を支援する制度における防疫・防災下での違いを整理することで、役割や責務を明確にする。なお、IHEATの法定化されたことによりDHEATとIHEATの統一に向けた論点整理は行わない。

2) DHEAT 研修（縦に連動する）の企画と実施

制度から5年以上経過したDHEATについて、保健所の受援体制を強化する実践的な研修は行われてきている一方で、本庁に置かれる保健医療調整本部でのDHEATの役割に言及した実践的な研修は行われていない。このような状況を踏まえて、本庁に応援で入るDHEATの役割・応援内容の整理と課題を把握すべく実働訓練を行う。そこで得られた課題をもとに、本庁保健医療福祉調整本部におけるDHEATを育成できる標準的な研修内容を構築する。あわせて、厚生労働省、本庁保健医療福祉調整本部、保健所、DHEAT事務局が実災害時に連動できるような、各ステークホルダーの訓練について整理を行い、それぞれの研修内容を策定する。さらに実働訓練の中で研修内容の精度を高める。

3) 事務局要項の策定

2)によって実施される実証実験、及び標準的な研修内容の整理から、DHEAT事務局が行うべき役割（平時と有事）及び研修や訓練の際の活動内容について、研修や訓練の企画、見学、ヒアリングの中からDHEAT事務局のあるべき形を提案する。なお、令和6年1月1日に発生した能登半島地震における保健医療福祉調整本部での活動も踏まえ、今後のDHEAT事務局の役割を整理した。

4) 防災・防疫下における情報システムの検討

統括DHEAT研修が開始されたことを受け、保健医療福祉調整本部にてどのような情報項目を必要としているかと、現在稼働している保健所現状報告システムを用いて情報の分析判断を行う演習課題を実施する。そこで得られた演習結果より、DHEAT特に保健医療福祉調整本部で扱うべき情報およびその扱うべき時期を整理する。

C. 研究結果

1) DHEAT・IHEAT・行政支援リーダーなどの役割・機能の整理

令和4年度に令和4年12月までに終了した各研修・訓練に参加し（DHEAT研修、IHEAT研修、行政支援リーダー研修、スーパーバイザー研修）、これらから得られた知見を踏まえ、整理表を作成した。DHEAT、IHEAT、行政支援リーダー研修、スーパーバイザー研修他、各地で行われる医療活動訓練などから、各仕組みが求めているもの、研修対象者、研修内容、研修方法について整理を行なった。各仕組みの整理を行う中で、各訓練で得られた知見のうち訓練の重複内容を基に、防災・防疫の訓練ストーリーの中でDHEAT、IHEAT、行政支援リーダー研修、スーパーバイザーの各機能を新DHEATの機能を盛り込む案を作成した。なお、IHEATの制度化に伴い、DHEATとIHEATの再構築の検討は行わないこととし、行政支援リーダー研修の流れを汲んだ研修が開催さ

れることが決まったため、令和5年度は、令和4年度以上の議論を行っていない。

2) DHEAT 研修（縦に連動する）の企画と実施

DHEAT 研修や統括 DHEAT の在り方、DHEAT 事務局の在り方を検討するために、保健所災害対応研究(DHEAT 基礎編)、DHEAT 標準研修、統括 DHEAT 研修の各研修を分析した。研修の目的とカリキュラムからは、共通して平時における研修や人材育成の実施が可能となる状態を目的とする点で一致することがわかった。

その結果、災害時に DHEAT が関わる様々な保健医療福祉に関する支援チームは、派遣やその調整、平時からの県との協定についてなど様々な問題があることが分かった。カリキュラムの中で災害時実務を重点的に学ぶ一方、目標で掲げられている平時における研修企画や人材育成の実施については、カリキュラム上では1~2セッションにとどまっていることもわかった。

3) 事務局要項の策定

令和4年度に実施された大規模地震時医療活動訓練および九州・沖縄ブロック DMAT 実働訓練において、DHEAT 事務局としての応援・受援機能の試行を行った。これに続き、令和5年度も DHEAT 事務局における DHEAT 派遣調整訓練、および保健師の応援派遣訓練を実施した。これらの訓練では、KMNIT. JP（災害保健情報システム）の保健師等派遣調整システムや DHEAT 派遣調整システムを活用した。

また、令和5年度宮崎県保健医療福祉調整本部防災訓練においても DHEAT 事務局を設置し、本庁の保健医療福祉調整本部と DHEAT 事務局の連携の検討を行った。

これらの活動を踏まえ、DHEAT 事務局の要項策定を進める予定であったが、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の際、石川県庁保健医療福祉調整本部の実態を見学および調査する機会があった。この経験を通じて、

DHEAT 事務局が果たすべき役割の整理を行った。

4) 防災・防疫下における情報システムの検討

保健所現状報告を読み解く内容からは、活動の継続と安全性の確保に重点を置き、活動場所の確保、応援体制、リエゾンの活用などが主要な議題となることがわかった。また、倒壊の危険性がある保健所での作業禁止、業務条件の確認、活動継続のための要員確保など、具体的な対応策についても議論点とされた。これらの対策により、保健医療福祉調整本部としての活動が円滑に進行し、地域の保健サービスが中断されないようにすることが目指されることがわかった。

取得すべき情報項目については、急性期では、被害状況の詳細な把握、道路や交通の状況、医療機関や福祉施設の現状、ライフラインの確保、市町村役場や災害対策本部の立ち上がり、避難所の開設と避難者数の確認が挙げられた。亜急性期では、外部組織の受援、避難所の開設と受け入れ状況、福祉施設の状況把握が挙げられていた。移行期においては、医療機関の回復状況に注目が置かれ、特に診療所や薬局の機能回復が共通の関心事項となった。

D. 考察と結論

IHEAT が法定化されたことや、研究期間の終盤で災害が発生したことにより、当初の計画より研究目的を大きく変更せざるを得なかった。しかし、研究成果の取りまとめ時期に能登半島地震が発生し、DHEAT が現場で活動する事態となったことで、保健医療福祉調整本部への調査や聞き取りを行う機会を得ることができた。これにより、今後の DHEAT 活動に役立つ知見を得ることができた。

今後は、能登半島地震で得られた教訓を踏まえ、平時からの備えとして DHEAT の各種研修において、他組織との連携、調整および情報共有が進められていくことが期待される。

F. 研究発表

1. 論文発表

特になし

2. 学会発表

- 1) 小森賢一郎. 各種リスクに対応する業務継続計画の策定・改定に資する推計用知的資産に関する研究. 第 82 回日本公衆衛生学会総会 ; 2023. 10. 31-11. 2 ; つくば. 日本公衆衛生雑誌. 2023;70(10 特別付録):495.
- 2) 小森賢一郎, 富尾淳, 奥田博子. DHEAT における研修・訓練の企画立案を目的とした演習プログラムの開発. 第 29 回日本

災害医学会総会・学術集会 ;

2024. 2. 22-24 ; 京都. 同抄録集. p. 315

- 3) 小森賢一郎. 災害時保健医療支援活動従事者を対象とするオンライン議論形式の演習に関する構想. 第 34 回社会システム部会研究会 ; 2024. 3. 11-13 ; 沖縄 (ハイブリッド形式) . 同予稿集. p. 264.

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし